



平成 28 年 11 月 1 日

各 位

会 社 名 ヤマト・インターナショナル株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉浦 大助
(JASDAQ・コード 7886)
問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部統括
氏 名 茂木 久男
(TEL 03 - 3834 - 3111)

株式会社ハイモールドの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日（平成 28 年 11 月 1 日）開催した取締役会において、株式会社ハイモールドの発行済株式の 100%を取得し、子会社化することについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、当社及び子会社 6 社で構成され、合成樹脂成形関連事業及び物流機器関連事業を主な事業として展開しております。

海外拠点においては、中国に一国集中にしているリスク回避を前提に、昨年フィリピンにプラスチック生産拠点として、日系の精密機器用プラスチック事業会社の株式取得（子会社化）を行い、中国 & フィリピンの海外生産体制は構築できました。

国内体制においては、当社の生産能力不足による売上低迷を補い、また将来の生き残りを目指す為、同業他社との業務提携を摸索中でありましたが、今回、株式会社ハイモールドを子会社化することは、その延長線上にあり、事業引継（事業継承）を目的とした株式取得（子会社化）をすることにより、大型成形分野（1,000 t 以上）への参入が可能となり、当社グループの得意とする中・大型成形と合わせてシナジー効果が期待でき幅広い営業展開を図る事ができます。

また、株式会社ハイモールドは、業歴 34 年で培われた設備、技術力、人材を有しており、シナジー効果により、全体の最適化、効率化が期待でき、当社グループの更なる発展と業容拡大が実現できるものと判断し、今回の子会社化を決定致しました。

2. 異動する子会社（株式会社ハイモールド）の概要

(1) 名称	株式会社ハイモールド		
(2) 所在地	群馬県伊勢崎市長沼町204番地2		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹内 茂人		
(4) 事業内容	プラスチック製品の製造販売		
(5) 資本金	80百万円		
(6) 設立年月日	昭和57年5月24日		
(7) 大株主及び持株比率	Toyo Hymold International Pte.LTD 100.0%		
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	外作品の購入	
(9) 最近3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
純資産	47百万円	32百万円	18百万円
総資産	1,284百万円	1,277百万円	1,249百万円
1株当たり純資産	79.17円	55.22円	31.58円
売上高	993百万円	1,032百万円	1,045百万円
営業利益	△53百万円	△81百万円	△32百万円
経常利益	△37百万円	△46百万円	△24百万円
当期純利益	△55百万円	△14百万円	△14百万円
1株当たり当期純利益	△93.53円	△23.95円	△23.63円
1株当たり配当金	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	Toyo Hymold International Pte. LTD	
(2) 住所	1 Gateway Drive, #07-01 Westgate Tower, Singapore 608531	
(3) 代表者の役職氏名	Managing Director 入交 建太	
(4) 事業内容	合成樹脂射出成型事業（持株会社）	
(5) 資本金	1,400万シンガポールドル（約1,054百万円）	
(6) 設立年月日	平成1年12月16日	
(7) 純資産	153万シンガポールドル（約115百万円）	
(8) 総資産	3,492万シンガポールドル（約2,629百万円）	
(9) 大株主及び持株比率	東洋電化工業株式会社（85.1%）	
(10) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 1シンガポールドル=75.3円（平成28年10月31日時点当社想定数値）で換算しています。

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合 0%)
(2) 取得株式数	594,000株 (議決権の数：594,000個)
(3) 取得価格	売却会社は、今後本件以外にも同様な案件を予定しており、本件取得価格の開示によって、今後の交渉において売却会社が、著しく不利な情報開示となる可能性が極めて高いため、開示は控えさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	594,000株 (議決権の数：594,000個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) 株式取得につきましては、金融機関よりの借入金によりまかさないます。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 28 年 11 月 1 日
(2) 契約締結日	平成 28 年 11 月 1 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 29 年 1 月 6 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件が当社の平成 29 年 3 月期の連結業績予想に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後修正が必要と判断した時点で速やかに公表いたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 28 年 5 月 13 日公表分) 及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 29 年 3 月期)	15,500	280	240	190
前期連結実績 (平成 28 年 3 月期)	14,953	387	214	72